

統計調査ニュース

平成24年（2012）9月

No.310



小売物価統計調査構造編の 創設の意義と実施上の課題

東京都総務局統計部調整課長 鈴木 丈喜

平成22年夏に統計局物価統計室から全国物価統計調査を見直すという説明がなされて以来、物価統計室との意見交換のほか、統計委員会サービス統計・企業統計部会においても、変更の意義や具体的な調査手法についての疑問点について意見を述べさせていただきました。都道府県の現場の声を見直しに反映したいという物価統計室に感謝申し上げます。

平成25年1月から実施される新しい小売物価統計調査は、従前の小売物価統計調査を動向編とする一方、従前の全国物価統計調査を小売物価統計調査構造編として再編成し、動向編と構造編を併せた調査とするものです。

小売物価統計調査構造編は、現行の全国物価統計調査に比べ、収集する価格数が大幅に減少することから詳細な銘柄別価格は作成で

きなくなりますが、品目は限られるものの、5年ごとに公表されていた銘柄別価格が毎年利用可能になるものです。消費流通構造の変化が加速する中で、5年周期の統計では物価構造の変化を的確に把握することが困難な状況となってきたことから、毎年その結果を発表する今回の変更には意義があります。小売物価統計調査構造編では、地域別価格差のほか、東京都以外では店舗形態別価格をそれぞれ隔月で調査します。一方、東京都においては、地域別価格差を調査することは他道府県と同じですが、店舗形態別価格に代えて、2番手銘柄等の価格の動きを調べるために銘柄別価格を隔月に調査することとなっています。

地域別価格差と銘柄別価格をそれぞれ隔月に担当する調査員を別々に採用する場合、調査員は

2か月に1月働くだけとなり、収入が不安定となることから採用には困難が予想されます。そのため、東京都は同一の調査員が地域別価格差と銘柄別価格をそれぞれ隔月に担当する方法を考えています。地域別価格差を新たに調べる多摩地域と銘柄別価格を調べる区部とは離れており、旅費支給額の制約上この条件を満たす調査員選任が困難ですが、東京都としては工夫をして調査員を確保していこうと考えています。

今後は統計局におかれては、構造編銘柄別価格調査の調査品目を年単位で見直すことを考えておられるようであり、特売価格調査の扱いも含め、より一層意義のある調査となることを期待します。

目次

小売物価統計調査構造編の創設の意義と実施上の課題	1	統計教育の確立に向けた岐阜県統計課の実践 「学校現場への出前授業～データ活用講座～」 ～日本統計学会統計教育賞の受賞に当たって～	7
平成23年社会生活基本調査 生活行動に関する結果の概要	2		
個人企業経済調査（構造編）平成23年結果の概要	4	子ども霞が関見学デー「キミも統計データとふれあおう！」 （統計局ブース）を開設!!	8
10月18日は「統計の日」、全国で関連行事が開催されます	5		
「平成24年度統計指導者講習会」の開催	6	都道府県発とうけい通信④	9

平成23年社会生活基本調査 生活行動に関する結果の概要

平成23年10月に実施した社会生活基本調査の生活行動（自由時間における主な活動）に関する結果を公表しましたので、その概要を紹介します。

社会生活基本調査は、国民の生活時間の配分及び自由時間における主な活動について調査しており、昭和51年の第1回調査以来5年ごとに実施しています。

平成23年調査は全国の世帯から無作為に選定した約8万3千世帯に居住する10歳以上の世帯員約20万人を対象に、平成23年10月20日現在で実施しました。

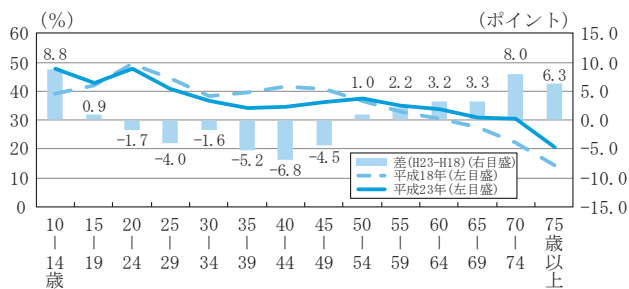
今回公表した結果は、自由時間における過去1年間（平成22年10月20日～23年10月19日）の主な活動（「学習・自己啓発・訓練」、「スポーツ」、「趣味・娯楽」、「ボランティア活動」及び「旅行・行楽」）に関するものです。

学習・自己啓発・訓練

「学習・自己啓発・訓練」（仕事や学業は除く）について、過去1年間に何らかの種類の活動を行った人（10歳以上）の数（行動者数。以下同じ。）は約4017万人、10歳以上人口に占める割合（行動者率。以下同じ。）は35.2%で5年前と同じです。

年齢階級別にみると、10歳代、50歳以上で上昇しており、10～14歳、70～74歳で特に上昇しています。また、20～49歳では低下しています。（図1）

図1 「学習・自己啓発・訓練」の年齢階級別行動者率（平成18年、23年）

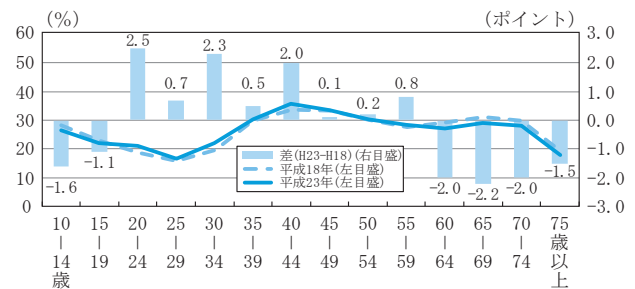


ボランティア活動

「ボランティア活動」の行動者数は約2995万人、行動者率は26.3%で5年前より0.1ポイント上昇しています。

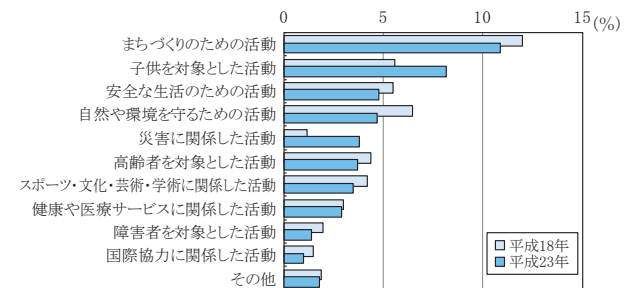
年齢階級別にみると、40～44歳が35.6%と最も高く、25～29歳が16.5%と最も低くなっています。平成18年と比べると、20～59歳の広範な年齢階級で上昇しています。（図2）

図2 「ボランティア活動」の年齢階級別行動者率（平成18年、23年）



「ボランティア活動」の行動者率を種類別にみると、「まちづくりのための活動」が10.9%と最も高く、次いで「子供を対象とした活動」が8.2%などとなっています。これを平成18年と比べると、「子供を対象とした活動」及び「災害に関係した活動」が2.6ポイントと最も上昇しています。（図3）

図3 「ボランティア活動」の種類別行動者率（平成18年、23年）

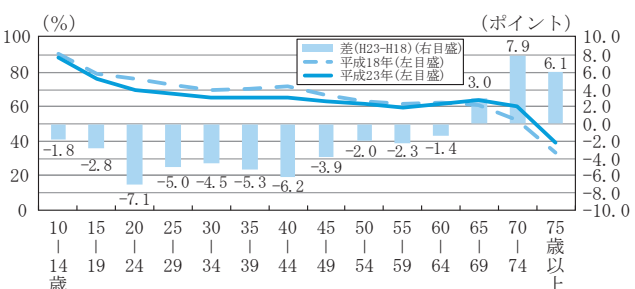


スポーツ

「スポーツ」の行動者数は約7184万人、行動者率は63.0%で5年前より2.3ポイント低下しています。

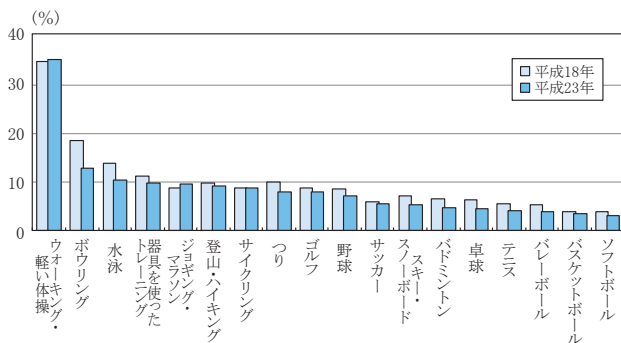
年齢階級別にみると、10～14歳が88.7%と最も高く、年齢が高くなるにつれておおむね低下しています。平成18年と比べると、65歳未満は低下、65歳以上は上昇しています。（図4）

図4 「スポーツ」の年齢階級別行動者率（平成18年、23年）



「スポーツ」の行動者率を種類別にみると、「ウォーキング・軽い体操」が35.2%と最も高く、次いで「ボウリング」が12.8%などとなっています。これを平成18年と比べると、「ボウリング」が5.8ポイント低下、「水泳」が3.3ポイント低下、「スキー・スノーボード」が2.0ポイント低下などとなっており、ほとんどの種類で低下していますが、「ジョギング・マラソン」、「ウォーキング・軽い体操」、「サイクリング」は、それぞれ0.8ポイント、0.3ポイント、0.1ポイントと僅かに上昇しています。(図5)

図5 「スポーツ」の種類別行動者率(平成18年, 23年)



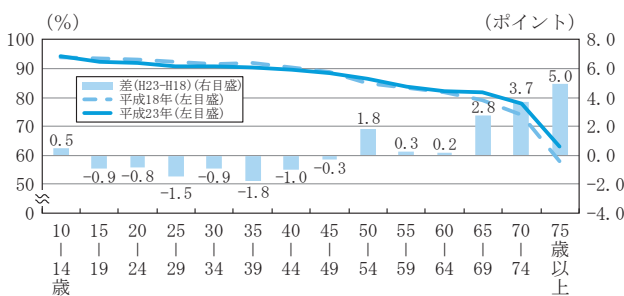
注) 行動者率が3%以上の「スポーツ」の種類を表章。

趣味・娯楽

「趣味・娯楽」の行動者数は約9677万人、行動者率は84.8%で5年前より0.1ポイント低下しています。

年齢階級別にみると、10～14歳が94.5%と最も高く、年齢が高くなるにつれておおむね低下しています。平成18年と比べると、50歳以上では全ての年齢階級で上昇しています。(図6)

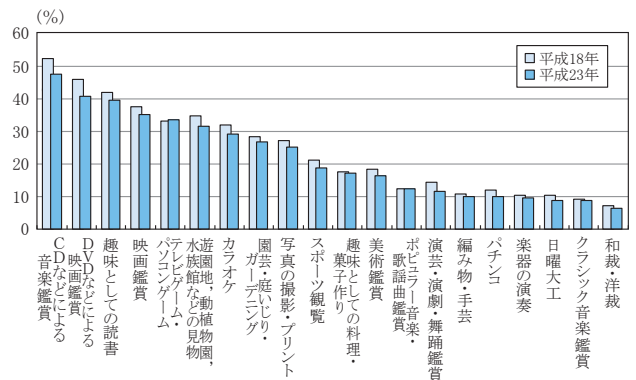
図6 「趣味・娯楽」の年齢階級別行動者率(平成18年, 23年)



「趣味・娯楽」の行動者率を種類別にみると、「CDなどによる音楽鑑賞」が47.5%と最も高く、次いで「DVDなどによる映画鑑賞」が40.5%、「趣味としての読書」が39.5%などとなっています。これを平成18年と比べると、「DVDなどによる映画鑑賞」が5.4ポイント低下、「CDなどによる音楽鑑賞」が4.9ポイント低下などとなっており、ほとんどの種類で低下していますが、「テレビゲーム・パソコンゲーム」、「ポピュラー音楽・歌謡曲鑑賞」は、それぞれ0.3ポイント、0.2ポ

イントと僅かに上昇しています。(図7)

図7 「趣味・娯楽」の種類別行動者率(平成18年, 23年)



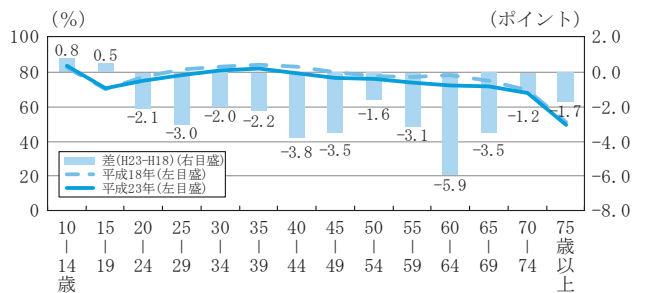
注) 行動者率が上位20の「趣味・娯楽」の種類を表章。

旅行・行楽

「旅行・行楽」の行動者数は約8354万人、行動者率は73.2%で5年前より3.0ポイント低下しています。

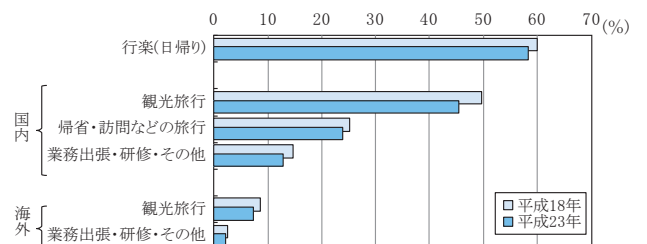
年齢階級別にみると、10～14歳が83.7%と最も高く、15～19歳で70.9%と大きく低下していますが、20～24歳から年齢が高くなるにつれて上昇して35～39歳で82.0%となり、40歳以上は年齢が高くなるにつれて低下しています。(図8)

図8 「旅行・行楽」の年齢階級別行動者率(平成18年, 23年)



「旅行・行楽」の行動者率を種類別にみると、「行楽(日帰り)」が58.3%、観光旅行では国内が45.4%、海外が7.3%となっています。これを平成18年と比べると、「観光旅行(国内)」が4.2ポイント低下、「行楽(日帰り)」が1.7ポイント低下などとなっており、全ての種類で低下しています。(図9)

図9 「旅行・行楽」の種類別行動者率(平成18年, 23年)



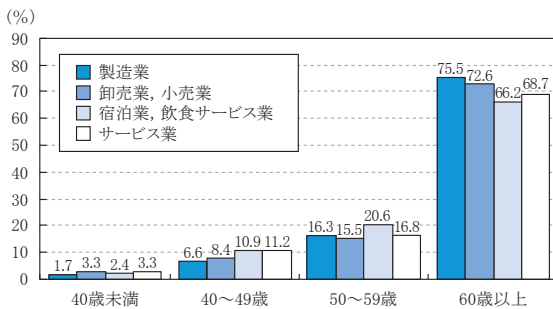
個人企業経済調査（構造編）平成23年結果の概要

個人企業経済調査（構造編）の平成23年結果を平成24年7月10日に公表しましたので、その概要を紹介します。

1 事業主の年齢

事業主の年齢が60歳以上の事業所の割合は、製造業が75.5%、卸売業、小売業が72.6%、宿泊業、飲食サービス業が66.2%、サービス業が68.7%となり、40歳未満の事業所の割合は、製造業が1.7%、卸売業、小売業が3.3%、宿泊業、飲食サービス業が2.4%、サービス業が3.3%となりました。

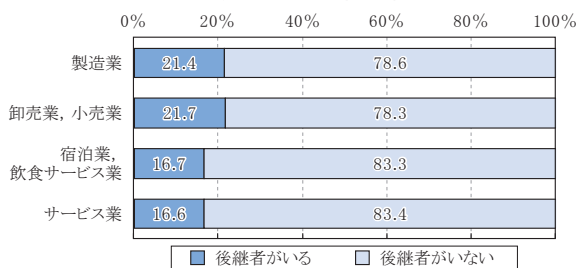
図1 産業別事業主の年齢階級



2 後継者の有無

後継者がいるとした事業所の割合は、製造業が21.4%、卸売業、小売業が21.7%、宿泊業、飲食サービス業が16.7%、サービス業が16.6%となりました。

図2 産業別後継者の有無

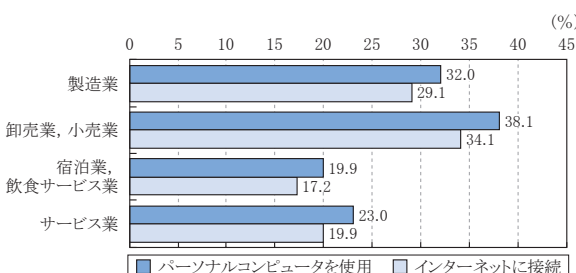


3 パーソナルコンピュータの使用の有無

パーソナルコンピュータを事業で使用している事業所の割合は、製造業が32.0%、卸売業、小売業が38.1%、宿泊業、飲食サービス業が19.9%、サービス業が23.0%となりました。

また、インターネットに接続しているパーソナルコンピュータを事業で使用している事業所の割合は、製造業が29.1%、卸売業、小売業が34.1%、宿泊業、飲食サービス業が17.2%、サービス業が19.9%となりました。

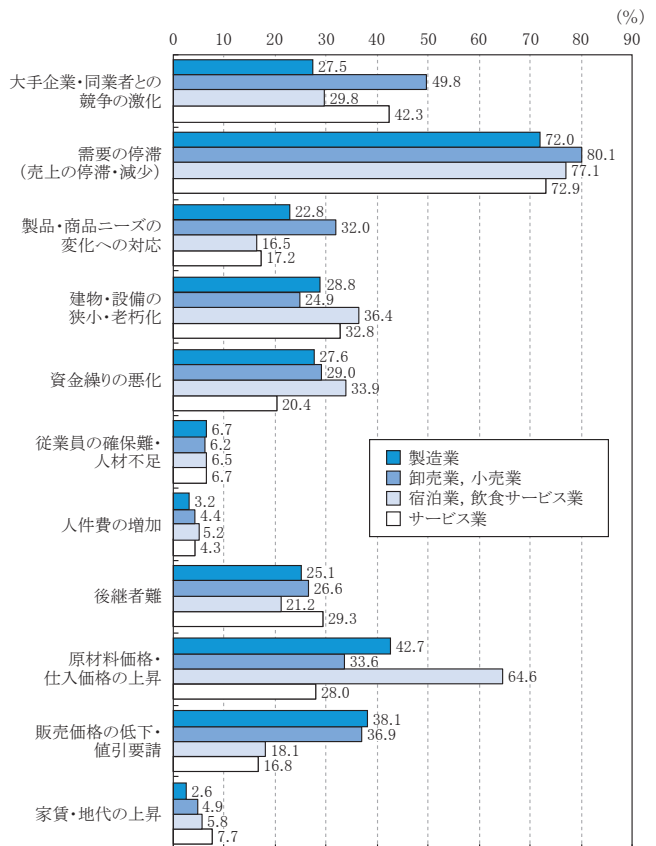
図3 産業別パーソナルコンピュータ及びインターネットの使用の有無



4 事業経営上の問題点

事業経営上の問題点として設定している11項目（複数回答）について最も多く挙げているのは、製造業、卸売業、小売業、宿泊業、飲食サービス業及びサービス業いずれも「需要の停滞（売上の停滞・減少）」でそれぞれ72.0%、80.1%、77.1%、72.9%となっており、次に多く挙げているのは、製造業及び宿泊業、飲食サービス業が「原材料価格・仕入価格の上昇」でそれぞれ42.7%、64.6%、卸売業、小売業及びサービス業が「大手企業・同業者との競争の激化」でそれぞれ49.8%、42.3%となりました。また、その次に多く挙げているのは、製造業及び卸売業、小売業が「販売価格の低下・値引要請」でそれぞれ38.1%、36.9%、宿泊業、飲食サービス業及びサービス業が「建物・設備の狭小・老朽化」でそれぞれ36.4%、32.8%となりました。

図4 産業別事業経営上の問題点（複数回答）



ここに掲載する内容以外の結果「個人企業経済調査（構造編）平成23年」については、次のURLからダウンロードできます。

<http://www.stat.go.jp/data/kojinke/sokuhou/nen/pdf/gaiyou.pdf>

10月18日は「統計の日」、全国で関連行事が開催されます

我が国で最初の近代的生産統計「府県物産表」に関する太政官布告が公布された明治3年9月24日を太陽暦に換算した10月18日を「統計の日」としています。

これは、統計の重要性に対する関心と理解を深め、統計調査に対して、国民の皆様からより一層の協力がいただけるようにと、昭和48年7月3日の閣議了解で定められました。

総務省政策統括官（統計基準担当）室では、関係府省、地方公共団体等と連携し、この「統計の日」を中心として、国民の皆様に統計の重要性や統計調査への協力を訴えるための行事を実施します。

なお、詳細については統計局のホームページ (<http://www.stat.go.jp/index/seido/stkankyo.htm>) を御覧ください。

【統計データ・グラフフェア】

東京都新宿区の「新宿駅西口広場イベントコーナー」において平成24年10月27日（土）、28日（日）の2日間開催します。

総務省が後援している統計グラフ全国コンクールの入選作品等を展示するほか、各府省や都道府県に係る統計データや各年度の「統計の日」ポスターの展示、子ども向けサイトのPCを用いたデモ等を実施する予定です。

【第62回全国統計大会】

全国統計大会は、国、都道府県、市町村、統計調査員、統計グラフコンクール関係者、統計関係団体等の統計関係者が一堂に会し、統計功労者に対する各省大臣表彰、統計グラフ全国コンクール特選受賞者に対する表彰及び我が国の統計の進歩に貢献した方を顕彰する大内賞の授与を行うとともに、公的統計を中心とする諸問題について討論する統計シンポジウムを開催するものです。

第62回目を迎える今年度は、平成24年11月16日（金）に、国立オリンピック記念青少年総合センター カルチャー棟大ホール（東京都渋谷区）において開催します。

【統計グラフ全国コンクール入賞作品の展示】

第60回統計グラフ全国コンクール入賞作品の展示会を、上記のとおり、統計データ・グラフフェア及び第62回全国統計大会会場ロビーにて開催します。

【地方公共団体等主催の行事】

（地方統計大会・統計功労者表彰式）

各都道府県では地方統計大会や統計功労者表彰式が開催され、統計功労者及び統計グラフコンクール入選者等の表彰、講演会等が実施されます。

（統計グラフコンクール入選作品展示会）

各都道府県の統計グラフコンクール入選作品の展示会が開催されます。

【平成24年度「統計の日」ポスター】

「統計の日」の周知を図り、統計への関心を深めてもらうため、「統計の日」ポスターを作成し、配布しています。今年度は8万枚作成し、各府省、都道府県庁及び市町村役場の庁舎等のほか、公民館や小中学校等の公共施設に掲示します。

ポスターに使用する標語は、各府省、都道府県及び市区町村の職員並びに全国の統計調査員の方々からお寄せいただいた3,616作品の中から審査の結果、特選に選ばれた群馬県みどり市の統計調査員である土谷芳治さんの作品「統計で 知る・見る・活かす この社会」とロゴタイプ作品で佳作に選ばれた埼玉県川口市の統計調査員である田中美奈さんの作品「知ってくださいこのマーク きっと役立つ統計調査」をポスターに使用することに決定しました。

なお、「統計の日」ポスターのデザインやポスターに使用している標語は、各府省や地方公共団体において、統計や統計調査に係る知識の普及を目的とした広報物、刊行物等に使用されるほか、日常使用している封筒等にも印刷されるなど、幅広く使用される予定です。



平成24年度「統計の日」ポスター

「平成24年度統計指導者講習会」の開催

統計指導者講習会とは

総務省政策統括官（統計基準担当）室では、児童生徒が統計に親しみ、その大切さを理解できるようにするためには、まず指導者である教師が統計の役割とその重要性を理解し、その利活用方法を習得することが必要であるとの観点から、統計指導者講習会を平成3年度から開催しています。

平成24年度統計指導者講習会の概要

今年度の統計指導者講習会は、7月24日（火）、25日（水）の2日間、総務省第2庁舎で開催され、全国から小・中学校及び高等学校の教師等85名が参加しました。その概要を紹介いたします。

<7月24日（火）（第1日目）>

- 1 基調講演：「初等中等教育における統計的思考力の育成について」
（講師：成蹊大学教授 岩崎 学氏）
学習指導要領の改訂により必履修化された統計学への期待と課題を提示するとともに、統計とは何か、統計的思考法とは何かといった基本的な部分を、高校入試などの問題を例に挙げながら講義していただきました。
- 2 実践講義：「センサス@スクールを用いた統計学習の展開について」
（講師：愛知教育大学准教授 青山 和裕氏）
センサス@スクールとは何かといった全体像を紹介していただくとともに、実際にPC画面をスクリーンに映して、センサスデータを活用した分析ツールを実演していただきました。
- 3 実践事例報告
参加者に統計教育に関する実践的・具体的な知識及び情報の習得を図ってもらうため、小学校、中学校及び高等学校の教員に、「実践事例報告」として統計教育の実践経験を報告いただきました。
 - (1) 小学校実践事例報告
（報告者：聖徳学園小学校 川上貴先生、
戸田市立喜沢小学校 黒崎正彦先生）
 - (2) 中学校実践事例報告
（報告者：岩手大学教育学部附属中学校 佐藤寿仁先生）
 - (3) 高等学校実践事例報告
（報告者：加古川北高等学校 林宏樹先生）

4 班別討議

参加者を10班（1班8～9名）に分け、事前に作成・提出していただいた「班別討議用ワークシート」等を踏まえ、統計教育の意義や必要性、実践するに当たり効果的な方策等について自由に発言・議論をしていただきました。

<7月25日（水）（第2日目）>

- 班別討議
前日の討議の続きを行い、討議の結果を取りまとめ提出していただき、参加者全員で情報共有をしました。
- 5 教材紹介
 - (1) 「総務省統計局の統計教育サイトについて」
（講師：統計局統計情報システム課）
 - (2) 「統計学習ホームページ
統計から見る日本の工業及び商業」
（講師：経済産業省調査統計グループ）
 - (3) 「理科ねっとわーくの取組と
科学の道具箱の使い方について」
（講師：(独) 科学技術振興機構）
 - (4) 「小・中学生のための統計学習サイト
（まなぼう統計）」
（講師：東京都総務局統計部）
 - 6 実践事例報告：「統計教育の確立に向けた岐阜県統計課の試み」
（講師：岐阜県総合企画部統計課）
学校現場における出前講座「データ活用講座」の実践について紹介していただきました。
 - 7 総括講義：「今後の統計教育の展望－班別討議結果を踏まえて－」
（講師：慶應義塾大学大学院教授 渡辺 美智子氏）
統計教育に長年携わっている渡辺教授から、統計教育について海外の取組の紹介をしていただくとともに、科学的探求・問題解決・意思決定のプロセスを通して育成する統計思考力の重要性について講義していただきました。

平成24年度統計指導者講習会を終えて

今回の講習会では、実際の教育現場で統計教育を実践する際の参考としていただけるようなカリキュラム編成を目指しました。受講者の方からのアンケート結果を参考に、今後とも研修内容の充実を図っていきたく考えています。

特別寄稿

統計教育の確立に向けた岐阜県統計課の実践

「学校現場への出前授業～データ活用講座～」
～日本統計学会統計教育賞の受賞に当たって～

岐阜県総合企画部統計課

1 はじめに

岐阜県統計課では、小中学校、高校、大学などの学校現場等へ統計課職員が出向き出前授業を行う「データ活用講座」を平成23年度からスタートし、今年7月までの1年間で12校、約1,000人の児童・生徒等を対象に実施しました。

今般、この取組が一般社団法人日本統計学会から高い評価を賜り、「統計教育賞」を受賞しました。日本統計学会から表彰を受けるのは地方自治体では初めてのことで、大変光栄なことであり、日本統計学会、総務省等関係機関、児童・生徒の皆さんなど講座を支えて下さった多くの方々に心から感謝申し上げます。

2 データ活用講座の目的

データ活用講座は、次代を担う若い世代に、統計に慣れ親しみ、データの分析・活用の実践や、データからみたふるさと岐阜県の特徴やじまんなどについて学んでもらうことを目的としています。

統計は利用されることに価値があり、データ提供を担う統計課は、電子化など利用環境の整備に加え、統計に対する理解や関心を深めてもらうべく取り組むことも重要であり、調査環境の改善には欠かせないものです。

ビジネス等で統計を利用する方々はもちろんのこと、児童・生徒の皆さんは学習等を通じた統計の利用者であり、将来の社会人、統計調査の協力者として、統計への関心を深めてもらう重要な対象です。

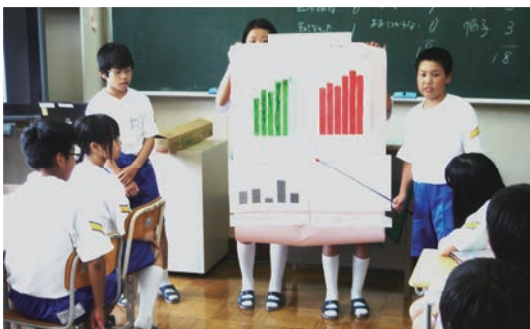
また、学校現場の教員から、統計を学ぶ授業の実践事例の紹介が少ない、データを読み取る力の養成が重要といった声もあり、新たな小中学校の学習指導要領(小学校はH23、中学校はH24より完全移行)で統計の内容が盛り込まれたことを契機に、県教育委員会との連携も図り、学校現場への出前授業はスタートしました。

3 データ活用講座の実践例

授業は、難しく考えがちな統計を楽しく学んでもらうことを第一としました。親しみやすいように、授業導入のクイズや岐阜県の形や特徴を表現したキャラクター「テルミー」を作り、グラフ作成を組み込むなど一方的な解説とせず積極的に参加してもらうよう工夫しました。

授業例1 データをグラフに表し傾向を読み取る

人口や産業、特産品など地域にまつわるデータや、視力や真夏日数等生活に身近なデータからグラフ作成を実践し、読み取った傾向や特徴をまとめ、発表しました。



授業例2 データからふるさとを知る

森林率全国2位、水力エネルギー量全国1位、岐阜のモノづくりや農林畜産物など、ふるさと岐阜県や地域の特徴・強みを解説し、データから学んだふるさとのじまん等をアピールするキャッチコピーを作成してもらい発表しました。なお、県としては、若い世代にデータからふるさとの良さ・じまんを見つめ直し、地域への愛着を深めてもらう機会の1つとして役立てるものです。



【発表されたふるさとのキャッチコピー例】

- ・豊かな自然と清流長良川・匠の技が輝く岐阜県
- ・香り1ばん「ヒノキ」味1ばん「トマト」
- ・緑に湧いた三大名泉「下呂」など

4 成果や今後の展開

生徒の感想として、楽しい授業だった、統計の難しいイメージがなくなった、ふるさとの良さがデータからよくわかったなど、大変うれしい反応をもらいました。学校現場の先生からは、解説が分かりやすく工夫されていた、データを用いた学び方や地域への理解が深まった、数学で統計を学ぶ導入や活用として良かった、来年もお願いしたいなど、有り難い評価を受けました。

今年度は、更に5校程度の出前授業の予定があり、今後も積極的に展開していく予定です。

なお、この取組の成果として、これまで使用した資料を「データ活用講座のテキスト」に取りまとめ、年度内にホームページ等で公表します。わかりやすく統計を学ぶ教材や、データから岐阜県を知る資料として、役立てていただければ有り難いと考えています。

この取組は、統計課職員が教材や授業展開等を自ら考え、創意工夫を凝らし進めたものです。ささやかな活動ですが、今般の受賞を励みに、データを提供する側として、分かりやすく伝えること、分析の手法を理解してもらえよう努力を重ね、統計教育の普及促進に取り組んでまいりたいと考えております。

【岐阜県統計課広報キャラクター「テルミー」】



データ活用講座は岐阜県統計課HPで紹介しています。http://www.pref.gifu.lg.jp/kensei-unei/tokei_joho/detakatuyou/

子ども霞が関見学デー 「キミも統計データとふれあおう！」(統計局ブース)を開設!!

8月8日、9日に、小中学生を対象とした子ども霞が関見学デーが開催され、総務省本館において統計局ブースを開設しました。パソコンを使った体験コーナーや広報キャラクターのぬりえなどを実施しましたので、その概要を紹介します。

今年も、総務省本館において、統計局ブース「キミも統計データとふれあおう！」を開設しました。

パソコンを使った「なるほど統計学園」の体験コーナーや最新の調査結果を使った「統計データ展示」のほか、国勢調査の結果を使った「グラフ作成」の体験コーナーも設け、両日合わせて約800名の参加がありました。

体験コーナーでは、統計学習サイト「なるほど統計学園」のクイズにチャレンジし、賞状の獲得に喜ぶお子様の姿が見られました。また、「グラフ作成」に一生懸命に取り組む様子も見られました。

今回は、小学校低学年のお子様にも楽しんでいただけるよう、「センサスくん」や「ビルくんとケイちゃん」のぬりえコーナーを設置しました。キャラクターのぬりえができあがると、嬉しそうにお母さんに見せて、大切に持って帰る姿が印象的でした。

また、「統計データ展示」のコーナーでは、東日本大震災の津波による浸水範囲や災害後のお金の支出について、変化の大きかった品目のデータなどを展示し、大人の方にも興味を持っていただける内容となりました。

参加者の皆様にとって、このイベントが、楽しみながら「統計データにふれていただく」機会になったと思います。

統計局は、今回で10度目の参加でしたが、事故もなく無事に終えることができました。

暑期中、御参加いただいた方々に心から御礼申し上げます。

当日の様子は、統計局ホームページ「なるほど統計学園」にも掲載しております。御覧ください。

<http://www.stat.go.jp/naruhodo/c2kodomo.htm>



【統計ブースの様子】



【広報キャラクターのぬりえコーナー】



【「なるほど統計学園」体験コーナー】



【統計データの展示】

都道府県発とうけい通信④6

統計課主催の「県庁職員勉強会」について

高知県総務部統計課

1 勉強会を始めた経緯

高知県統計課では平成22年度から、県庁職員を対象に、統計課の統計に関する勉強会を始めました。

開催に取り組んだ背景として、時代が大きく変わっていく中でデータの重要性が高まり、知事から、県行政は統計課の持っている統計データについて「より有効活用を図る」ように、また、統計課は統計情報を「より適切に発信する」ようにとの指示があったことや、当課としても、平成22年3月に「平成17年高知県産業連関表」を策定した時期とも重なり、産業連関表の最新データを基に、その内容や近年要望の多い経済波及効果などの活用方法について、県庁職員に勉強してもらいたい機会になるのではとの思いがありました。

2 勉強会の目的や内容

(1) 勉強会の目的

「様々な統計資料の基礎的な構成や考え方や分析の方法について県庁職員に学んでもらい、施策の立案や日常の業務にいかしてもらい」ことを、勉強会の目的としました。

(2) 勉強会の内容

勉強会の目的を達成するため、平成22年度は「産業連関表からわかること」をテーマに、年4回の勉強会を開催し延べ130人の参加がありました。

年月	勉強内容
22.7	産業連関表から見る高知県経済の特徴と課題
22.8	産業連関表から経済波及効果を推計する
22.1	経済波及効果や費用便益分析を学ぶ
23.2	産業連関表を活用したCO ₂ の削減効果の測定

産業連関表の構成から、その数値が示す高知県経済の特徴や課題を始め、産業連関表を活用する経済波及効果や、その他の経済効果の測定方法、最後に産業連関表から測定する二酸化炭素削減効果の勉強会を行いました。講師は、統計課職員のほか、高知大学の先生にもお願いして協力をいただきました。

また、統計課では、平成22年6月に平成17年産業連関表を活用した「経済波及効果簡易推計分析ツール」を作りましたので、勉強会の中で、その活用及び使用方法も併せて説明しました。

なお、勉強会の時間は2時間をめどとしました。

平成23年度は、「産業連関表や県民経済計算を用いて、地域経済を分析する手法を学ぶ」をテーマに、年3回の勉強会を開催し延べ95人の参加がありました。

年月	勉強内容
23.7	産業連関表から見た地産地消・地産外消
23.11	県統計調査の概要、経済指標の見方・考え方、平成22年国勢調査結果（人口）
24.2	県民経済計算の見方・考え方、統計課ホームページの活用、人口推計の公表に関して

第1回目は前年度に引き続き、産業連関表の経済構造を基に、県政の課題を学ぶこととし、第2回目は県庁職員の中でも、勤務年数が少ない若手職員向けの勉強会とし、統計課が調査している統計の概要説明や、いろいろな経済指標の見方や考え方、最新の国勢調査の見方や考え方について開催しました。第3回目は、中堅職員向けの勉強会とし、県民経済計算の見方や考え方などについて開催しました。

3年目となる今年度は、「統計を仕事にいかすー地域経済を分析する手法を学ぶー」をテーマに年3回の勉強会を計画しています。

年月	勉強内容
24.6	県統計調査の概要、平成22年国勢調査結果（産業）、各種統計データで見る高知県のすがた

今年の6月に、前年度好評だった若手職員向けの勉強会を開催し、37名の参加がありました。内容は、前年度の内容に、国勢調査は最新公表分とし、統計データについては、分かりやすく県のすがたを捉えた内容に改善しました。現在、本年度第2回目となる秋の勉強会に向けて、内容を検討しているところです。

3 勉強会の今後

高知県の産業振興に関する事業計画では、その「PDCA管理」を行う際に、目標設定や検証の根拠として統計のデータを活用することにしており、県庁職員の統計への関心も高くなってきました。また、統計課としても、当課の職員が講師を担う中で、意識の向上や資質向上に寄与していると考えています。まだまだ分析力も足りない現状ですが、他県の例も積極的に学ばせていただき、ニーズに応えられるように研鑽し、今後も勉強会を継続開催していきたいと考えています。

【勉強会の様子】



最近の数字

		人 口		労 働・賃 金			産 業		家 計 (二人以上の世帯)		物 価	
		総 人 口 (推計による人口)	就業者数	完全失業率 (季調済)	現金給与総額 (規模 30人以上)	鉱工業 生産指数 (季調済)	サービス産業 の月間売上高	1世帯当たり 消費支出	1世帯当たり 可処分所得 (うち勤労者世帯)	消費者物価指数		
		千人 (Pは万人)	万人	%	円	H 17 = 100	兆円	円	円	全国	東京都区部	
									H 22 = 100	H 22 = 100		
実 数	H24. 3	127575	6215	4.5	310,553	95.6	27.3	303,841	364,900	100.3	99.5	
	4	P12765	6275	4.6	302,938	95.4	P22.6	301,948	386,381	100.4	99.5	
	5	P12761	6297	4.4	297,556	92.2	P22.4	287,911	309,716	100.1	99.2	
	6	P12753	6304	4.3	523,271	92.6	P22.8	269,810	581,983	99.6	98.8	
	7	P12755	6277	4.3	P410,663	P91.5	...	283,295	448,673	99.3	98.7	
	8	P12757	P98.8	
			%	ポイント	%	%	%	%	%	%	%	
	前 年 同 月 比	H24. 3	—	<-0.4>	* 0.0	1.4	* 1.3	8.6	3.4	3.7	0.5	-0.1
4		—	<-0.4>	* 0.1	1.0	* -0.2	P3.8	2.6	2.3	0.4	-0.3	
5		—	<-0.5>	* -0.2	-1.0	* -3.4	P4.5	4.0	-0.4	0.2	-0.5	
6		—	<-0.1>	* -0.1	-0.3	* 0.4	P1.5	1.6	3.7	-0.2	-0.6	
7		—	<-0.1>	* 0.0	P-1.5	* P-1.2	—	1.7	-4.0	-0.4	-0.8	

注) P：速報値 *：対前月
 就業者数の前年同月比は、平成22年国勢調査を基準として遡及集計した値との比較
 就業者数に係る対前年同月比は、補完推計値を用いて計算した参考値
 家計（二人以上の世帯）の前年同月比は実質値



統計局・政策統括官(統計基準担当)・統計研修所の主要行事日程(2012年9月～10月)

時 期	行 事 等 の 概 要	時 期	行 事 等 の 概 要
9月3日	統計研修 特別講座「統計調査基礎課程<応用>」(9月通信研修) 開講(～24日)	22日	人口推計(平成24年5月1日現在確定値及び平成24年10月1日現在概算値)公表
6日	家計消費状況調査(支出関連項目:平成24年7月分速報)公表	26日	統計研修 専科「PCを用いた統計分析」開講(～26日)
7日	統計研修 本科開講(～12月7日)	26日	消費者物価指数(全国:平成24年9月分,東京都区部:平成24年10月分(中旬速報値))公表
10日	小売物価統計調査(自動車ガソリン)平成24年8月分公表	29日	小売物価統計調査平成24年9月分(東京都区部:平成24年10月分)公表
11日	「Statistical Handbook of Japan 2012」刊行	29日	第59回統計委員会
11日	統計研修 特別講座「地域分析とGIS(地理情報システム)入門」開講(～13日)	29日	住民基本台帳人口移動報告(平成24年9月分)公表
14日	家計消費状況調査(支出関連項目:平成24年7月分確報)公表	30日	サービス産業動向調査(平成24年8月分速報及び平成24年5月分確報)公表
16日	家計調査(家計消費指数:平成24年7月分)公表	30日	労働力調査(基本集計)平成24年9月分及び7～9月期平均(速報)公表
18日	統計トピックス 統計からみた我が国の高齢者ー「敬老の日」にちなんでー公表	30日	家計調査(二人以上の世帯:平成24年9月分速報)公表
20日	平成22年国勢調査 職業等基本集計結果 ※19県分公表	30日	家計調査(貯蓄・負債編:平成24年4～6月期平均)公表
20日	人口推計(平成24年4月1日現在確定値及び平成24年9月1日現在概算値)公表	下旬	統計研修 専科「国民・県民経済計算」(～11月2日)
25日	第58回統計委員会	下旬	平成22年国勢調査 職業等基本集計結果 ※13府県分公表
26日	平成23年社会生活基本調査 生活時間に関する結果公表		
27日	住民基本台帳人口移動報告(平成24年8月分)公表		
27日	住民基本台帳人口移動報告(東日本大震災発生から2年目の人口移動の状況)公表		
28日	サービス産業動向調査(平成24年7月分速報及び平成24年4月分確報)公表		
28日	労働力調査(基本集計)平成24年8月分(速報)公表		
28日	消費者物価指数(全国:平成24年8月分,東京都区部:平成24年9月分(中旬速報値))公表		
28日	小売物価統計調査平成24年8月分(東京都区部:平成24年9月分)公表		
28日	家計調査(二人以上の世帯:平成24年8月分速報)公表		
10月5日	小売物価統計調査(自動車ガソリン)平成24年9月分公表		
9日	家計消費状況調査(支出関連項目:平成24年8月分速報)公表		
12日	「PSI年報(2013)」刊行		
15日	統計研修 専科「PCを用いた統計入門」開講(～19日)		
16日	家計調査(家計消費指数:平成24年8月分)公表		
16日	家計消費状況調査(支出関連項目:平成24年8月分確報)公表		

この記事を用いる場合には、下記にあらかじめ御連絡ください。

編集発行  **総務省統計局**
 〒162-8668 東京都新宿区若松町19-1
 総務省統計局総務課広報担当
 TEL 03-5273-1120
 FAX 03-5273-1010
 E-mail g-kouhou@soumu.go.jp
 ホームページ <http://www.stat.go.jp/>
 御意見・御感想をお待ちしております。